



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 宮地 敬四郎
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長兼経営企画室長(氏名) 新貝 幸樹 (TEL) 092-943-7071
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,396	△2.0	594	△21.4	637	△21.8	440	8.8
2020年3月期第2四半期	10,604	2.7	756	14.6	814	15.7	404	△11.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,389百万円(172.1%) 2020年3月期第2四半期 510百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	29.05	—
2020年3月期第2四半期	26.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	34,872	23,632	67.8
2020年3月期	35,319	22,504	63.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 23,632百万円 2020年3月期 22,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00
2021年3月期	—	14.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,260	△2.0	1,940	△6.6	2,020	△8.5	1,350	△2.3	89.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	15,160,000株	2020年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	36,100株	2020年3月期	10,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	15,144,529株	2020年3月期2Q	15,149,766株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております(2021年3月期2Q25,800株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期2Q5,171株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響がある中、経済活動は一部で徐々に再開の動きが見られるものの、先行き不透明感は続いております。

このような情勢の中で、当社グループは、今年度は中期経営計画「チャレンジ240」の最終年度として、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は、主に搬送機械事業と産業機械事業が増加して114億6千9百万円（前年同期比2.0%増）となりました。売上高は、精密機械事業は増加したものの、主に搬送機械事業が減少して103億9千6百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、損益においては、コストダウンと経費節減に当社グループ一丸になって注力しましたが、経常利益は6億3千7百万円（前年同期比21.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期計上した投資有価証券評価損がなかったことなどから4億4千万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は大口物件が減少したものの自動化物流センターの成約などがあり47億1千1百万円（前年同期比5.8%増）、売上高は大口物件が減少したことなどから44億8千4百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野のほか、上下水道向け、サービス・メンテナンスが順調に推移し、受注高は30億5千1百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は18億4千5百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国内設備投資が低調ではあるものの、主に放電加工機の中国向けの輸出は早期に回復し、受注高は35億4千万円（前年同期比0.3%減）、売上高は38億8千4百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事などを行ってまいりましたが、国内設備投資計画の延期などもあり、受注高は1億6千6百万円（前年同期比37.6%減）、売上高は1億8千2百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より4億4千7百万円減少し、348億7千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が19億5千6百万円、投資有価証券が13億2千1百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が31億7千3百万円、原材料及び貯蔵品が2億7千1百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より15億7千5百万円減少し、112億3千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、流動負債のその他が6億円、電子記録債務が5億6千2百万円、支払手形及び買掛金が4億4千5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より11億2千8百万円増加し、236億3千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が9億5千4百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億5千6百万円増加し、94億6千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25億5千8百万円（前年同期は13億8千4百万円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の減少9億5千8百万円がありましたものの、売上債権の減少33億7千8百万円や税金等調整前四半期純利益6億3千4百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億2千8百万円（前年同期は7億1千6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億3千9百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億7千2百万円（前年同期は3億8千8百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払2億3千3百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月15日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,651,134	9,607,917
受取手形及び売掛金	8,111,347	4,937,651
電子記録債権	1,560,171	1,355,476
仕掛品	1,450,038	1,618,197
原材料及び貯蔵品	2,196,205	1,924,668
その他	69,597	97,264
貸倒引当金	△969	-
流動資産合計	21,037,527	19,541,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,767,586	3,651,712
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	1,305,232	1,362,206
有形固定資産合計	10,079,506	10,020,606
無形固定資産	32,039	35,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,957,074	4,279,051
その他	1,248,919	1,030,785
貸倒引当金	△35,345	△35,345
投資その他の資産合計	4,170,648	5,274,491
固定資産合計	14,282,194	15,331,015
資産合計	35,319,721	34,872,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,141,801	1,696,798
電子記録債務	4,164,722	3,601,991
短期借入金	416,250	416,250
未払法人税等	467,072	106,069
前受金	167,322	459,194
その他	1,879,391	1,279,098
流動負債合計	9,236,560	7,559,402
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	17,462	16,158
製品保証引当金	767,187	733,442
退職給付に係る負債	1,157,755	1,125,916
その他	158,386	326,659
固定負債合計	3,578,658	3,680,043
負債合計	12,815,219	11,239,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	12,612,696	12,817,896
自己株式	△4,698	△30,990
株主資本合計	17,882,992	18,061,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,386,188	2,340,310
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	△128,413	△133,197
その他の包括利益累計額合計	4,621,509	5,570,846
純資産合計	22,504,502	23,632,746
負債純資産合計	35,319,721	34,872,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,604,017	10,396,668
売上原価	7,816,861	7,787,553
売上総利益	2,787,155	2,609,114
販売費及び一般管理費	2,030,660	2,014,823
営業利益	756,495	594,291
営業外収益		
受取利息	238	125
受取配当金	38,901	40,594
その他	24,878	20,563
営業外収益合計	64,017	61,283
営業外費用		
支払利息	1,815	1,884
コミットメントフィー	541	14,542
障害者雇用納付金	1,800	1,850
移設関連費用	1,450	-
その他	140	255
営業外費用合計	5,747	18,532
経常利益	814,765	637,042
特別損失		
固定資産除却損	0	3,030
投資有価証券評価損	128,898	-
特別損失合計	128,898	3,030
税金等調整前四半期純利益	685,866	634,012
法人税、住民税及び事業税	125,155	59,940
法人税等調整額	156,162	134,051
法人税等合計	281,317	193,992
四半期純利益	404,548	440,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,548	440,019

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	404,548	440,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,478	954,121
退職給付に係る調整額	△13,369	△4,784
その他の包括利益合計	106,109	949,336
四半期包括利益	510,658	1,389,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,658	1,389,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	685,866	634,012
減価償却費	257,685	293,022
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,500	△56,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△110,970	△136,493
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,192	△21,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,548	△1,304
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△45,396	△33,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,806	△969
投資有価証券評価損益(△は益)	128,898	-
受取利息及び受取配当金	△39,139	△40,720
支払利息	1,815	1,884
固定資産除却損	0	3,030
売上債権の増減額(△は増加)	3,393,767	3,378,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△888,276	36,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,346,852	△958,097
未払金の増減額(△は減少)	83	△2,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145,440	△168,550
未払費用の増減額(△は減少)	△443,160	△223,852
前受金の増減額(△は減少)	△58,436	291,871
長期未払金の増減額(△は減少)	△6,635	△27,192
その他	△76,335	△78,575
小計	△757,094	2,889,441
利息及び配当金の受取額	44,945	45,124
利息の支払額	△1,815	△1,884
法人税等の支払額	△670,102	△374,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,067	2,558,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△713,636	△339,923
投資有価証券の取得による支出	△973	△994
その他	△1,983	11,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,592	△328,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△78	△25,851
配当金の支払額	△378,329	△233,935
リース債務の返済による支出	△10,021	△12,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,429	△272,281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,489,089	1,956,782
現金及び現金同等物の期首残高	10,437,315	7,511,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,948,226	9,467,917

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、今後、新型コロナウイルス感染症は収束していくと想定しております。

上述した仮定のもと、当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、合理的な金額を見積もって計上しております。

なお、前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は26,291千円、株式数は25千株であります。